

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 11月 21日

上場会社名 三ツ星ベルト株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 5192

本社所在都道府県 兵庫県・東京都

(URL http://www.mitsuboshi.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 西河紀男

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 中西信之 TEL(078)685-5630

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 21日

親会社名 (コード番号: ) 親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	35,044	14.5	2,431	62.2	2,445	75.3
14年 9月中間期	30,611	8.3	1,498	9.2	1,395	4.4
15年 3月期	65,227		3,715		3,524	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年 9月中間期	1,015	26.9	12	47	-	-
14年 9月中間期	1,389	174.8	16	62	-	-
15年 3月期	1,852		21	51	-	-

(注) 持分法投資損益( : 損) 15年 9月中間期 0百万円 14年 9月中間期 8百万円 15年 3月期 17百万円  
期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 81,408,212株 14年 9月中間期 83,591,363株 15年 3月期 83,245,600株  
会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	71,121	38,194	53.7	471 96
14年 9月中間期	67,529	36,325	53.8	436 07
15年 3月期	66,369	35,807	54.0	433 31

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 80,927,605株 14年 9月中間期 83,301,516株 15年 3月期 82,492,582株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	4,411	4,326	375	2,549
14年 9月中間期	3,245	2,153	718	2,786
15年 3月期	5,903	4,060	1,523	2,748

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 2社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	67,000	4,600	2,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円 18銭

(注) 16年 3月期の業績予想につきましては、様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は上記金額と異なる可能性があります。  
なお、上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料9ページを参照してください。

## 〔 1 〕 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社 26 社及び関連会社 4 社 平成 15 年 9 月 30 日現在 により構成）においてベルト、化成品、その他（建材、合成樹脂素材等）の製造及び販売等の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

### 【ベルト】

当社を中心に、製造については、海外では子会社エム・ビー・エル（ユー・エス・エー）コーポレーション、ミツボシ ケム コーポレーション、ミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッド、ピー・ティ セイワ インドネシア及びピー・ティ ミツボシ ベルティング インドネシアほか、国内では子会社三ツ星ベルト工機㈱及び三ツ星ベルトコンベヤ㈱が行っており、また、原材料であるケーブルコードの製造を子会社三ツ星コード㈱が行っております。

販売については、国内では子会社三ツ星ベルト販賣㈱ほか、海外では子会社エム・ビー・エル（ヨーロッパ）ビー・ブイ、エム・ビー・エル アントリーベテック ドイツチェランド ゲーエムベーハー及びミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッドほかが行っております。

また、当社の生産システムの開発、試作の一部を子会社三ツ星ベルト技研㈱に委託しております。

### 【化成品】

当社が製造・販売を行い、子会社名星工業㈱に一部製造委託及び加工委託を行っております。

また、平成 15 年 4 月に会社分割によって設立した子会社共星工業㈱に一部製造委託を行っております。

### 【その他】

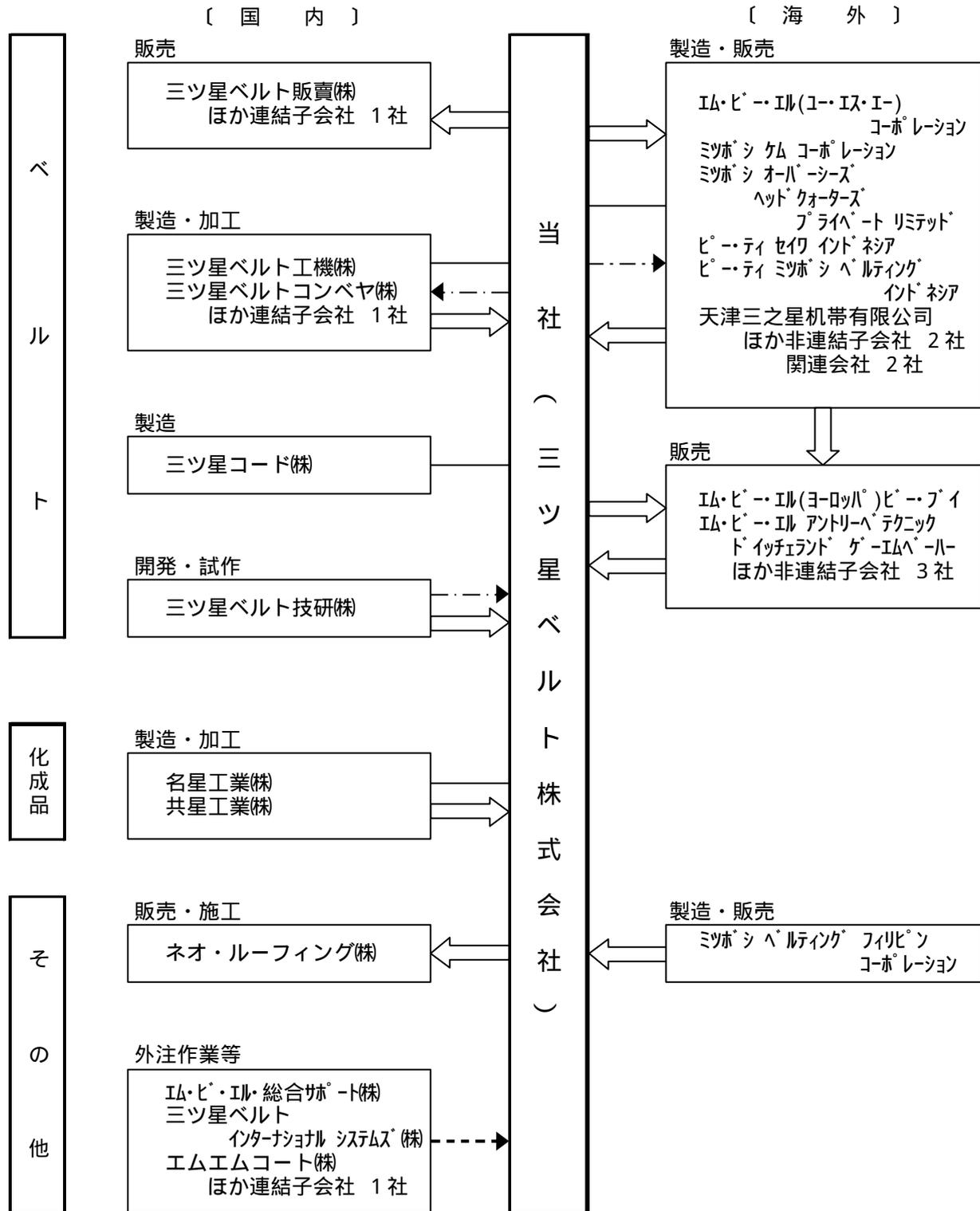
建材は、当社が製造・販売を行い、子会社であるネオ・ルーフィング㈱が販売・施工を行っております。タイヤ・チューブは、当社が販売を行っており、製造については海外において関連会社 1 社に委託しております。また、合成樹脂素材は、当社が製造を行い、当社及び上記のベルトの国内販売を行う子会社で販売を行っております。

また、生産等の作業の一部を子会社エム・ビ・エル・総合サポート㈱及び三ツ星ベルト インターナショナル システムズ㈱に委託しております。

子会社エムエムコート㈱はコミュニティレストランの経営並びに構内の保安業務を行っております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次頁のとおりであります。

【事業系統図】



(注)

連結子会社

持分法適用会社

関連会社



製品



原材料



生産システム



サービス等

## 〔 2 〕 経営方針

### 1 . 経営の基本方針

当社は、次世代の産業分野のニーズに対応できる製品づくりの観点から「高機能、高精度、高品質な製品の提供を通して社会に貢献する」を経営の基本方針とし、また、社員一人一人が誇りと希望をもち、人とのふれあいを深め、さらに人も企業も地球環境の保全を認識して行動することを基本理念と定め、三ツ星ベルトグループ全体が社会の発展とともに共存共栄していくことを指針としています。

基本理念	・ 今日に誇りを持ち、明日に希望を託し行動する
	・ 人を想い、地球を想う
経営基本方針	高機能、高精度、高品質な製品の提供を通して社会に貢献する

### 2 . 利益配分に関する基本方針

当社は、長期・安定的な経営基盤の確立による株主への安定的な配当の継続を基本とし、永年にわたり、1株につき年間6円の配当金を継続し、株主への利益還元に努めております。

内部留保金につきましては、顧客ニーズに応えられる、より良い品質の製品の提供、コスト競争力の強化等のための技術開発並びに設備の新設・更新のための投資等に活用し、将来の利益の確保とさらなる収益向上のために不可欠であると考えます。

以上の観点から、より一層の経営基盤の強化を図り、将来的にも安定した利益配当を行うことで、株主のご期待にそうよう努力する所存であります。

### 3 . 中期的な経営戦略

グローバル化が一層進展する経済環境のもとで、当社は世界のトップメーカーを目指し、企業体質の強化を図るため計画的且つ着実に施策を推進してまいります。

- (1) 世界に通用する財務体質づくりを目指すため、負の資産は積極的に解消し、三ツ星ベルトグループ全体の資産効率の向上を図り、今後もより一層の体質強化を図ります。
- (2) 世界的な技術競争力に対応するために、研究開発体制、技術力の強化を図り、基礎技術の蓄積と製品開発のスピード化を推進いたします。
- (3) 次世代を見定め、よりユーザーニーズに対応した高機能、高精度、高品質な製品を生産する製造ラインの実現に向け、生産システム並びに研究開発の機能充実を図り、独自の優位性を持った新しい考え方を採り入れた生産システムの確立に取り組んでまいります。
- (4) 世界的なコスト競争力に対応するために、世界最適生産体制の確立と徹底したコスト体質づくりを目指して取り組んでまいります。
- (5) 生産、販売及び物流体制の強化を図るため、立地面の優位性、効率性を重視し、国内外を問わず拠点の統廃合、再整備を行い、引き続き一層の充実を図ります。
- (6) 人材の確保と育成を図るため、新卒社員の採用も含め専門的知識と経験の豊富な人材の通年採用を積極的にすすめ、体質のリフレッシュを図ります。
- (7) 国内外を含めてトップレベルの品質確保を図るため、ISO9000シリーズ、QS-9000の認証を維持するとともに、世界的に環境保全が叫ばれるなか、環境の充実を図るためISO14001認証の維持も着実に行ってまいります。

#### 4．会社が対処すべき課題

次世代の産業分野のニーズに対応できる「高機能、高精度、高品質な製品づくり」を目指すため、引き続き研究開発体制の強化充実を図ってまいります。また、経営環境の変化に迅速に対応するため、柔軟な生産体制の確立と販売体制の強化並びに強固な財務体質づくりを推進し、三ツ星ベルトグループ全体でより一層経営の効率化を図り、業績の確保に努めてまいります所存であります。

#### 5．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の健全性・透明性の観点から経営チェック機能の充実が重要課題と考えております。

#### 6．コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- (1) 会社の経営判断の迅速化を図るため、常務会・取締役会を毎月開催し、重要課題についての迅速な意志決定を図っております。
- (2) グローバル化に対応して、適確かつ迅速な経営を実施するために平成15年10月1日より執行役員制度を導入いたしました。これは、各取締役が分担する執行責任を明確にし、当社の経営体制をより強固にするためのものであります。現取締役全員と上級管理職の中からも適任者を執行役員として選任しております。
- (3) 社長直轄部門である監査部が中心となって、当社グループの全てを対象として業務監査を継続的に実施しております。
- (4) 連結経営をより強固に推進するため、関係会社を含め経営陣による方針確認会議を定期的を実施しております。
- (5) タイムリーディスクロージャーを重視し、情報提供の即時性、公平性を図るべく継続的なIR活動に努めており、特に四半期業績開示の制度に対応するため、タイムリーで透明性の高いディスクロージャーを心がけるべく、社内体制の整備を進めております。
- (6) 全社的なリスク管理について組織横断的に見直すため、プロジェクトチームを発足し、コンプライアンスの理解と促進を図るべく全社的な取り組みを進めております。
- (7) 三ツ星ベルトグループ全体がコンプライアンスの重要性を認識し行動するため、「基本理念」及び「経営基本方針」に基づいたコンプライアンスのための「三ツ星ベルトグループ行動基準」を作成し、関係者に周知徹底を図っております。

### 〔 3 〕 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

当中間期のわが国経済は、依然として公共投資の落ち込み、個人消費の低迷が続く中、年度当初からのイラク戦争、新型肺炎の感染拡大など世界情勢不安による輸出入の悪化、さらに株価や為替の不安定な動きもあり経済の先行き不透明感が強まっていたものの、夏場以降徐々に景気回復の兆しがうかがえるようになり、企業収益についても改善の傾向が見られるなど、厳しいながらも後半は回復基調で推移いたしました。

このような環境のもとで、当社グループとしては経済環境の変化に柔軟に対応し、中長期を見据えた経営基盤の体質強化並びにメーカーとして技術力・開発力の向上により利益を生み出せる体制を確立すべく、財務体質の強化、販売体制並びに生産体制の強化、高機能、高精度、高品質な製品づくりを推進するための技術力の強化を積極的に進めてまいりました。

この結果、当中間期の連結業績は、売上高 350 億 44 百万円（前年同期比 14.5% 増）、経常利益 24 億 45 百万円（前年同期比 75.3% 増）となりました。

特別損益においては、特別利益として固定資産売却益 94 百万円を計上し、特別損失として前期に引き続き退職給付会計基準変更時差異償却額 2 億 38 百万円を計上するとともに、選択退職加算金 1 億 25 百万円を計上いたしました。また、財務体質強化の一環として土地の含み損を処理するため固定資産売却損 3 億 98 百万円を計上いたしました。

この結果、中間純利益は 10 億 15 百万円（前年同期比 26.9% 減）となりました。

#### 【連結業績】

（単位：百万円）

区 分	当中間期	売 上 比	前年中間期	売 上 比	増 減	前年同期比
売 上 高	35,044	100.0%	30,611	100.0%	4,433	14.5%
営業利益	2,431	7.0%	1,498	4.9%	933	62.2%
経常利益	2,445	7.0%	1,395	4.6%	1,050	75.3%
中間純利益	1,015	2.9%	1,389	4.5%	374	26.9%

事業分野別並びに所在地別の状況は次のとおりであります。

#### 【連結事業分野別業績】

（単位：百万円）

区 分	売 上 高				営 業 利 益			
	当中間期	前年中間期	増 減	前年同期比	当中間期	前年中間期	増 減	前年同期比
ベルト	23,374	19,154	4,220	22.0%	4,257	3,468	789	22.8%
化成品	7,318	7,854	536	6.8%	24	145	121	83.4%
その他	4,351	3,602	749	20.8%	193	216	23	10.6%
消去等					2,044	2,332	288	12.3%
合 計	35,044	30,611	4,433	14.5%	2,431	1,498	933	62.2%

#### 【連結所在地別業績】

（単位：百万円）

区 分	売 上 高				営 業 利 益			
	当中間期	前年中間期	増 減	前年同期比	当中間期	前年中間期	増 減	前年同期比
日 本	28,852	25,411	3,441	13.5%	3,965	3,429	536	15.6%
その他の地域	6,191	5,200	991	19.1%	495	305	190	62.3%
消去等					2,029	2,235	206	9.2%
合 計	35,044	30,611	4,433	14.5%	2,431	1,498	933	62.2%

## 【ベルト】

主力の伝動ベルトは、自動車用でユーザの海外シフトや世界最適調達価格の影響に伴う販売価格の低下により国内において売上高が減少したものの、海外において積極的な販売活動や為替の影響などが寄与したことにより自動車用全体の売上高は増加し、一般産業用においてもアジア地域を中心とした受注増により売上高が増加し、また、OA機器用でも複写機向けなどの需要増があったことから売上高が増加いたしました。

運搬ベルトでは、補修需要が低調であったものの積極的な販売活動により僅かに売上高が増加いたしました。一方、プーリなど伝動機器並びに装置については拡販活動が寄与したことから受注が増加し、また、金型及び関連設備の供給増もあり売上高が増加いたしました。

その結果、当部門の売上高は233億74百万円（前年同期比22.0%増）、営業利益は42億57百万円（前年同期比22.8%増）となりました。

### 日本

主力の伝動ベルトではOA機器用の受注が増加したものの、民間設備投資が低調であったことに加え、ユーザの海外シフトの増加や世界最適調達価格の影響に伴う販売価格の低下などにより、一般産業用、自動車用ともに売上高が減少いたしました。運搬ベルトは補修需要が総じて低調でありましたが積極的な販売活動により微増となりました。

一方、プーリなど伝動機器並びに装置については情報関連産業向けに受注が増加し、また、金型及び関連設備の供給増もあり売上高が増加いたしました。

### その他の地域

海外における伝動ベルトは、一般産業用でアジア地域を中心に受注が増加し、自動車用では米国、欧州、アジアともに売上高が増加、中でも欧州については為替の影響も売上高の増加に寄与する結果となりました。OA機器用ではアジア地域を中心にユーザの海外シフトがさらに進んだことなどにより売上高が増加いたしました。

## 【化成品】

自動車内装・外装部品では、前年同期において海外向けに販売が好調であった当社部品を装着した車種が昨年末にモデルチェンジを迎えたこと並びに自動車メーカーの国内と海外との生産調整等により、売上高が減少いたしました。

エンジニアリング ストラクチャル フォームは、カメラのデジタル化による現像機器部品の受注増加があったものの、新規品に伴う金型の受注が前年同期を下回ったため、ほぼ前期並みの売上高となりました。

その結果、当部門の売上高は73億18百万円（前年同期比6.8%減）、営業利益は24百万円（前年同期比83.4%減）となりました。

## 【その他】

その他の部門につきましては、タイヤ部門では海外低価格品の流入による補修市場の落ち込みにより売上高が減少いたしました。建材部門では建築業界全体が依然として冷え込んでいるものの、積極的な販売活動が奏功し、土木関連の大口物件が寄与したことにより売上高が増加いたしました。また、合成樹脂素材においても情報関連産業での受注増があったことにより売上高が増加いたしました。

その結果、その他の部門全体の売上高は43億51百万円（前年同期比20.8%増）、営業利益は1億93百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

## 2. 財政状態

### (1) 資産等の状況

当中間期末は、株価の上昇等に伴う投資有価証券の増加40億15百万円を主な要因として、総資産は前期末比で47億52百万円増加の71億121百万円となりました。

また、投資有価証券の評価差額に対応して、繰延税金負債（固定負債）が1億92百万円、  
 その他有価証券評価差額金が2億6百万円増加した結果、株主資本は前期末比2億387百万円  
 増加の38億194百万円となりました。

前期との比較は下記のとおりであります。

（単位：百万円）

	当中間期	前 期	増 減
総 資 産	71,121	66,369	4,752
株 主 資 本	38,194	35,807	2,387
株 主 資 本 比 率	53.7%	54.0%	0.3%
1株当たり株主資本	471円96銭	433円31銭	38円65銭

### (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が前年同期と比較して6億4百万円減少した一方、退職給付引当金が4億3百万円増加し、また、たな卸資産も7億22百万円減少したことなどにより、差引で前年同期と比較して1億66百万円増加の44億11百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が前年同期と比較して3億85百万円減少の15億37百万円となった一方、長期貸付による支出が2億6百万円となったことにより、差引で前年同期と比較して2億73百万円減少の43億26百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が前年同期と比較して20億9百万円増加の25億円となり、短期借入金も前年同期と比較して20億円減少したものの、長期借入による収入を50億円計上したことにより、差引で前年同期と比較して3億43百万円増加の3億75百万円の支出となりました。

営業、投資、財務の各活動によるキャッシュ・フローの合計額に為替換算差額92百万円を加算し、現金及び現金同等物の減少額は1億98百万円となり、これに期首残高27億48百万円を加算した結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は25億49百万円となりました。

前年中間期との比較は下記のとおりであります。

（単位：百万円）

	当中間期	前年中間期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,411	3,245	1,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,326	2,153	2,173
財務活動によるキャッシュ・フロー	375	718	343
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,549	2,786	237

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成15年9月期
株主資本比率	52.9%	51.7%	54.0%	53.7%
時価ベースの株主資本比率	33.9%	34.0%	35.3%	35.0%
債務償還年数	3.4年	2.5年	1.8年	1.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.0倍	18.5倍	33.2倍	59.6倍

(注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

中間期末における債務償還年数 : 有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値 × 中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 3. 通期の見通し

今後の国内外の経済環境は、米国をはじめとした海外経済の景気回復期待感が強まっているものの、国内においては公共投資並びに民間設備投資、個人消費などまだまだ自律的な回復が期待しにくい状況にあり、予断を許さない環境が続くものと予測されます。

このような環境のもとで当社グループの平成16年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は670億円(前期比2.7%増)、経常利益は46億円(前期比30.5%増)、当期純利益は22億円(前期比18.7%増)を見込んでおります。

また、単独業績予想につきましては、売上高は550億円(前期比1.1%増)、経常利益は33億円(前期比38.0%増)、当期純利益は16億円(前期比30.5%増)を見込んでおります。

#### [前提条件]

下期の主な為替レートは、105円/米ドル、110円/ユーロで計画を策定しております。

#### [業績予想に関する留意事項]

通期の業績予想につきましては、様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は見通しと異なる場合がありますことをご承知おきください。

## 〔 4 〕 中間連結財務諸表等

## ( 1 ) 中間連結貸借対照表

( 単位 : 百万円 )

科 目	当 中 間 期		前 期		増 減 ( ) 金 額	前年中間期
	平成15年9月30日現在		平成15年3月31日現在			平成14年9月30日現在
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額
( 資 産 の 部 )		%		%		
流 動 資 産	28,999	40.8	29,435	44.4	436	28,046
現金及び預金	2,549		2,748		199	2,786
受取手形及び売掛金	17,556		17,265		291	16,307
たな卸資産	7,846		8,509		663	7,877
繰延税金資産	423		447		24	512
その他	900		677		223	787
貸倒引当金	278		213		65	225
固 定 資 産	42,122	59.2	36,934	55.6	5,188	39,482
(1)有形固定資産	25,732	36.2	27,149	40.9	1,417	28,028
建物・構築物	8,911		9,398		487	9,539
機械装置及び運搬具	8,588		8,995		407	9,120
工具器具及び備品	3,589		3,847		258	3,661
土地	4,072		4,553		481	4,638
建設仮勘定	570		354		216	1,067
(2)無形固定資産	140	0.2	155	0.2	15	176
(3)投資その他の資産	16,249	22.8	9,629	14.5	6,620	11,277
投資有価証券	13,241		9,226		4,015	10,846
その他	3,129		592		2,537	647
貸倒引当金	121		189		68	217
資 産 合 計	71,121	100	66,369	100	4,752	67,529

## ( 2 ) 中間連結貸借対照表

( 単位 : 百万円 )

科 目	当 中 間 期		前 期		増 減 ( ) 金 額	前年中間期
	平成15年9月30日現在		平成15年3月31日現在			平成14年9月30日現在
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額
( 負債の部 )		%		%		
流動負債	22,111	31.1	25,148	37.9	3,037	25,254
支払手形及び買掛金	10,942		11,032		90	9,891
短期借入金	4,039		6,016		1,977	5,893
1年内に返済予定の 長期借入金	1,688		3,000		1,312	3,000
未払金	1,814		2,537		723	2,642
未払法人税等	790		385		405	1,062
賞与引当金	773		428		345	872
その他	2,063		1,746		317	1,892
固定負債	10,796	15.2	5,394	8.1	5,402	5,931
長期借入金	5,412		1,600		3,812	2,100
繰延税金負債	2,498		1,306		1,192	1,236
退職給付引当金	2,374		1,970		404	2,105
役員退職慰労引当金	511		517		6	489
負債合計	32,908	46.3	30,543	46.0	2,365	31,185
( 少数株主持分 )						
少数株主持分	19	0.0	18	0.0	1	18
( 資本の部 )						
資本金	8,150	11.5	8,150	12.3	0	8,150
資本剰余金	8,448	11.9	8,448	12.7	0	8,448
利益剰余金	19,335	27.2	18,630	28.1	705	18,416
その他有価証券評価差額金	5,053	7.1	2,947	4.5	2,106	3,485
為替換算調整勘定	1,967	2.8	2,037	3.1	70	2,063
自己株式	825	1.2	332	0.5	493	112
資本合計	38,194	53.7	35,807	54.0	2,387	36,325
負債・少数株主持分・資本合計	71,121	100	66,369	100	4,752	67,529

## ( 3 ) 中間連結損益計算書

( 単位 : 百万円 )

科 目	当 中 間 期		前 年 中 間 期		増 減 ( ) 金 額	前 期	
	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日			自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	35,044	100	30,611	100	4,433	65,227	100
売 上 原 価	26,120	74.5	22,929	74.9	3,191	48,704	74.7
売 上 総 利 益	8,924	25.5	7,681	25.1	1,243	16,522	25.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,492	18.5	6,183	20.2	309	12,807	19.6
営 業 利 益	2,431	7.0	1,498	4.9	933	3,715	5.7
営 業 外 収 益	442	1.2	222	0.7	220	538	0.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	86		57		29	98	
雑 収 益	355		164		191	439	
営 業 外 費 用	428	1.2	325	1.0	103	729	1.1
支 払 利 息	77		86		9	163	
雑 損 失	351		239		112	565	
経 常 利 益	2,445	7.0	1,395	4.6	1,050	3,524	5.4
特 別 利 益	94	0.3	1,409	4.6	1,315	1,454	2.2
固 定 資 産 売 却 益	94		-		94	49	
厚生年金基金代行部分返上益	-		1,339		1,339	1,339	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		69		69	65	
特 別 損 失	762	2.2	423	1.4	339	1,871	2.9
固 定 資 産 売 却 損	398		-		398	-	
退職給付会計基準変更時差異償却額	238		238		0	476	
選 択 退 職 加 算 金	125		-		125	-	
固 定 資 産 評 価 損	-		185		185	311	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		-		-	1,082	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,776	5.1	2,380	7.8	604	3,107	4.7
法人税、住民税及び事業税	760	2.2	991	3.3	231	702	1.1
法人税等調整額	-	-	-	-	-	550	0.8
少数株主利益	1	0.0	0	0.0	1	1	0.0
中間(当期)純利益	1,015	2.9	1,389	4.5	374	1,852	2.8

## ( 4 ) 中間連結剰余金計算書

( 単位 : 百万円 )

科 目	当 中 間 期	前年中間期	増減( )金額	前 期
	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
	金 額	金 額		金 額
( 資本剰余金の部 )				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	8,448	8,448	0	8,448
資本剰余金中間期末(期末)残高	8,448	8,448	0	8,448
( 利益剰余金の部 )				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	18,630	17,334	1,296	17,334
利 益 剰 余 金 増 加 高	1,015	1,389	374	1,852
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	1,015	1,389	374	1,852
利 益 剰 余 金 減 少 高	309	307	2	557
配 当 金	247	251	4	501
役 員 賞 与	62	56	6	56
利益剰余金中間期末(期末)残高	19,335	18,416	919	18,630

## (5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	増 減 ( ) 金 額	前 期
	自 平 成 15 年 4 月 1 日 至 平 成 15 年 9 月 30 日	自 平 成 14 年 4 月 1 日 至 平 成 14 年 9 月 30 日		自 平 成 14 年 4 月 1 日 至 平 成 15 年 3 月 31 日
	金 額	金 額		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	1,776	2,380	604	3,107
減価償却費	1,824	2,022	198	4,081
貸倒引当金の減少額	5	50	45	90
退職給付引当金の増減額(減少)	403	1,309	1,712	1,444
役員退職慰労引当金の減少額	6	44	38	16
賞与引当金の増減額(減少)	344	346	2	97
受取利息及び受取配当金	86	57	29	98
支払利息	77	86	9	163
為替差損益(益)	133	46	87	9
有形固定資産売却損益(益)	304	4	308	44
有形固定資産除却損	92	101	9	352
有形固定資産評価損	-	185	185	311
投資有価証券売却益	81	0	81	43
投資有価証券評価損	-	11	11	1,082
持分法による投資損益(益)	0	8	8	17
売上債権の増減額(増加)	277	1,546	1,823	180
たな卸資産の増減額(増加)	722	204	926	791
仕入債務の減少額	176	1,337	1,161	182
役員賞与の支払額	62	56	6	56
その他	145	132	13	215
小 計	4,837	3,537	1,300	6,638
利息及び配当金の受取額	86	57	29	98
利息の支払額	74	95	21	178
法人税等の支払額	437	253	184	654
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,411	3,245	1,166	5,903
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	1,537	1,922	385	3,573
有形固定資産の売却による収入	360	286	74	292
投資有価証券の取得による支出	660	422	238	830
投資有価証券の売却による収入	50	7	43	57
長期貸付による支出	2,606	-	2,606	-
その他	66	102	168	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,326	2,153	2,173	4,060
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少)	2,000	182	2,182	300
長期借入による収入	5,000	-	5,000	-
長期借入金の返済による支出	2,500	491	2,009	1,000
自己株式の取得による支出	492	111	381	331
配当金の支払額	247	251	4	501
その他	134	46	88	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	375	718	343	1,523
現金及び現金同等物に係る換算差額	92	2	94	12
現金及び現金同等物の増減額(減少)	198	371	569	332
現金及び現金同等物の期首残高	2,748	2,415	333	2,415
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,549	2,786	237	2,748

## (6) 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社数 21社

主要な連結子会社名は、「〔1〕企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、会社分割によって新たに設立した共星工業㈱を連結の範囲に含めております。また、三ツ星ベルト西日本㈱が合併により、旧ミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッドが事業統合により消滅したため、連結子会社数は1社減少しました。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社はエム オー アイ テック プライベート リミテッドであります。

#### (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみてそれぞれが小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社数 1社 天津三之星机帯有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（エム オー アイ テック プライベート リミテッドほか）及び関連会社（ミツボシ ベルティング フィリピン コーポレーションほか）に対する投資については、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社21社については中間決算日が6月30日であるため、6月30日現在の中間財務諸表を使用しております。

なお、上記の中間連結決算日と異なる中間財務諸表の使用にあたり、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産.....総平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以後の新規取得建物（附属設備を除く）及び当社及び子会社の特定資産（製造用金型の一部、生産システムの開発・試作事業所用資産）については定額法によっております。

なお、在外連結子会社については各国の法人税法に規定する定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 3～10年

無形固定資産.....定額法

### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…………… 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間期に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異（1,430 百万円）は、5 年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債及び収益並びに費用は、各連結子会社中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (6) その他中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 請負工事の収益計上基準

請負工事の収益計上基準は、工事完成基準を採用しております。ただし、長期請負工事の一部（工期 1 年以上且つ請負金額 1 億円以上）については、工事進行基準を適用しております。

#### （会計処理基準の変更）

請負工事の収益計上基準については、従来、工事完成基準を採用しておりましたが、当中間期より長期請負工事の一部（工期 1 年以上且つ請負金額 1 億円以上）については、工事進行基準を適用することに变更しております。

この変更は、受注高に占める長期請負工事の割合が増加傾向にあり、また、長期請負工事について工事進行基準の採用が会計慣行として定着していることに鑑み、より期間損益計算の適正化を図り、財務内容をより適正に表示するためのものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、売上高は 241 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は 14 百万円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載しております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、要求払預金及び取得日から 3 カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## 注記事項

### (中間連結貸借対照表関係)

	当中間期	前 期	前年中間期
1.有形固定資産の減価償却累計額	60,859 百万円	59,568 百万円	59,740 百万円
2.偶発債務	0 百万円	0 百万円	0 百万円

### (中間連結損益計算書関係)

#### 1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	当中間期	前年中間期	前 期
荷造運送費	1,246 百万円	1,007 百万円	2,196 百万円
従業員給料	1,900	1,867	3,633
賞与引当金繰入額	226	234	174
退職給付費用	336	244	478
減価償却費	308	325	668

#### 2.法人税等の表示方法

当中間期における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

#### 1.現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間期	前年中間期	前 期
現金及び預金勘定	2,549 百万円	2,786 百万円	2,748 百万円
現金及び現金同等物	2,549	2,786	2,748

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期 (自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	ベルト	化成品	その他	計	消去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,374	7,318	4,351	35,044	-	35,044
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	230	10	1,063	1,304	(1,304)	-
計	23,604	7,329	5,414	36,349	(1,304)	35,044
営 業 費 用	19,346	7,304	5,220	31,872	739	32,612
営 業 利 益	4,257	24	193	4,476	(2,044)	2,431

前年中間期 (自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	ベルト	化成品	その他	計	消去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,154	7,854	3,602	30,611	-	30,611
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	221	37	2,011	2,270	(2,270)	-
計	19,376	7,892	5,614	32,882	(2,270)	30,611
営 業 費 用	15,907	7,746	5,397	29,051	61	29,113
営 業 利 益	3,468	145	216	3,831	(2,332)	1,498

前 期 (自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	ベルト	化成品	その他	計	消去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,504	16,609	8,113	65,227	-	65,227
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	419	106	3,707	4,233	(4,233)	-
計	40,923	16,715	11,821	69,460	(4,233)	65,227
営 業 費 用	34,124	16,427	11,455	62,007	(495)	61,512
営 業 利 益	6,798	288	365	7,452	(3,737)	3,715

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) ベルト..... V型ベルト、歯付ベルト、伝動機器・装置、運搬ベルト及び装置、ポリウレタン製工業用品、その他ベルト
- (2) 化成品.....自動車内装部品、自動車外装部品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム
- (3) その他.....建材、タイヤ・チューブ、合成樹脂素材、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当中間期2,075百万円、前年中間期2,265百万円、前期3,757百万円であり、親会社の本社部門に係る費用であります。

#### 4. 会計処理基準の変更

(当中間期)

請負工事の収益計上基準

「中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間期より請負工事の収益計上基準について、長期請負工事の一部（工期1年以上且つ請負金額1億円以上）に工事進行基準を適用することに変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間期のその他の売上高が241百万円増加し、営業利益が14百万円増加しております。

#### 2. 所在地別セグメント情報

当中間期（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）

(単位：百万円)

	日 本	その他の 地 域	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,852	6,191	35,044	-	35,044
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,465	793	3,259	( 3,259)	-
計	31,318	6,985	38,303	( 3,259)	35,044
営 業 費 用	27,353	6,489	33,842	( 1,230)	32,612
営 業 利 益	3,965	495	4,460	( 2,029)	2,431

前年中間期（自平成14年4月1日至平成14年9月30日）

(単位：百万円)

	日 本	その他の 地 域	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,411	5,200	30,611	-	30,611
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,046	892	2,938	( 2,938)	-
計	27,457	6,092	33,550	( 2,938)	30,611
営 業 費 用	24,028	5,787	29,816	( 703)	29,113
営 業 利 益	3,429	305	3,734	( 2,235)	1,498

前 期（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

(単位：百万円)

	日 本	その他の 地 域	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	53,949	11,277	65,227	-	65,227
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,516	1,961	6,478	( 6,478)	-
計	58,466	13,239	71,706	( 6,478)	65,227
営 業 費 用	51,812	12,512	64,325	( 2,813)	61,512
営 業 利 益	6,654	726	7,380	( 3,665)	3,715

- (注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当中間期 2,075 百万円、前年中間期 2,265 百万円、前期 3,757 百万円であり、親会社の本社部門に係る費用であります。
2. 日本以外の地域については、いずれも 10%未満であるため、「その他の地域」(北米、東南アジア、ヨーロッパ)として一括して記載しております。
3. 会計処理基準の変更

(当中間期)

請負工事の収益計上基準

「中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間期より請負工事の収益計上基準について、長期請負工事の一部(工期 1 年以上且つ請負金額 1 億円以上)に工事進行基準を適用することに変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間期の日本の売上高が 241 百万円増加し、営業利益が 14 百万円増加しております。

3. 海外売上高

当中間期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	そ の 他	計
(1) 海外売上高	6,065	3,604	9,670
(2) 連結売上高			35,044
(3) 連結売上高に占める海外売上高の割合	17.3 %	10.3 %	27.6 %

前年中間期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

(1) 海外売上高	5,855
(2) 連結売上高	30,611
(3) 連結売上高に占める海外売上高の割合	19.1 %

前 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

(1) 海外売上高	12,893
(2) 連結売上高	65,227
(3) 連結売上高に占める海外売上高の割合	19.8 %

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
- アジア…… タイ、インドネシアほか
- その他…… アメリカ、ヨーロッパほか
3. 前中間期及び前期の本邦以外の国又は地域における売上高は、いずれも連結売上高の 10%未満のため記載を省略しております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

当中間期				前 期				前年中間期			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額
機械装置 及 運搬具	百万円 43	百万円 39	百万円 4	機械装置 及 運搬具	百万円 43	百万円 36	百万円 6	機械装置 及 運搬具	百万円 53	百万円 43	百万円 10
工具器具 及び備品	442	396	45	工具器具 及び備品	597	508	88	工具器具 及び備品	597	453	143
合 計	485	435	49	合 計	640	545	95	合 計	651	497	153

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前 期	前年中間期
1 年 内	48 百万円	77 百万円	103 百万円
1 年 超	1 百万円	18 百万円	49 百万円
合 計	49 百万円	95 百万円	153 百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間期	前 期	前年中間期
(1) 支払リース料	45 百万円	67 百万円	62 百万円
(2) 減価償却費相当額	45 百万円	67 百万円	62 百万円

(注) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	当 中 間 期			前 期			前 年 中 間 期		
	平成15年9月30日現在			平成15年3月31日現在			平成14年9月30日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額
株 式	2,163	10,643	8,480	2,205	7,292	5,087	3,272	9,286	6,014
そ の 他	16	14	2	16	11	4	18	13	5
合 計	2,179	10,658	8,478	2,221	7,303	5,082	3,291	9,299	6,008

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位:百万円)

種 類	当 中 間 期	前 期	前 年 中 間 期
	平成15年9月30日現在	平成15年3月31日現在	平成14年9月30日現在
	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
< その他有価証券 > 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	122	117	108

(デリバティブ取引)

該当事項はありません。

(継続企業の前提)

該当事項はありません。

## 〔 5 〕 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高		
	当中間期	前年中間期	前期
ベ ル ト	18,784	17,198	35,158
化 成 品	4,792	5,543	11,966
そ の 他	1,913	1,503	3,219
合 計	25,490	24,245	50,344

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、外注製品受入高は含まれておりません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2. 受注実績

受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高			受注残高		
	当中間期	前年中間期	前期	当中間期	前年中間期	前期
ベ ル ト	16,246	14,270	29,216	2,000	2,005	2,619
化 成 品	8,887	8,797	17,817	1,143	1,198	953
そ の 他	522	568	1,280	74	75	123
合 計	25,656	23,636	48,313	3,219	3,279	3,695

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3. 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高		
	当中間期	前年中間期	前期
ベ ル ト	23,374	19,154	40,504
化 成 品	7,318	7,854	16,609
そ の 他	4,351	3,602	8,113
合 計	35,044	30,611	65,227

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。